

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月12日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日）
【会社名】	株式会社キングジム
【英訳名】	KING JIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 - 5883
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 - 5883
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 6月21日 至 平成16年 12月20日	自 平成17年 6月21日 至 平成17年 12月20日	自 平成18年 6月21日 至 平成18年 12月20日	自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日	自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日
売上高 (千円)	13,565,132	13,614,557	13,591,203	30,683,764	30,299,371
経常利益 (千円)	654,783	735,006	526,120	2,127,997	2,158,777
中間(当期)純利益 (千円)	428,763	259,906	275,339	1,305,316	1,083,044
純資産額 (千円)	18,450,791	19,588,367	20,465,680	19,214,618	20,452,471
総資産額 (千円)	27,199,750	26,458,191	26,680,593	28,685,229	27,564,585
1株当たり純資産額 (円)	600.85	633.95	648.56	624.29	652.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.89	8.45	8.87	41.55	35.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	13.82	8.39	8.83	41.32	34.96
自己資本比率 (%)	67.8	74.0	75.6	67.0	73.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,481	2,468,334	61,709	2,765,236	825,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,305	319,951	1,462,048	1,413,063	917,679
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,901	154,297	933,786	285,535	906,137
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	7,496,966	6,080,034	3,911,654	8,993,219	6,359,576
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,053 [249]	1,085 [246]	1,084 [289]	1,092 [224]	1,091 [270]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成16年8月6日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第57期中の1株当たり中間純利益金額および第57期の1株当たり当期純利益については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 6月21日 至 平成16年 12月20日	自 平成17年 6月21日 至 平成17年 12月20日	自 平成18年 6月21日 至 平成18年 12月20日	自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日	自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日
売上高 (千円)	12,820,690	12,822,582	12,734,490	29,149,626	28,602,446
経常利益 (千円)	575,045	695,287	555,746	1,863,648	2,006,697
中間(当期)純利益 (千円)	362,518	265,025	347,687	1,150,359	976,258
資本金 (千円)	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690
発行済株式総数 (株)	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692
純資産額 (千円)	18,654,846	19,578,239	20,196,137	19,302,069	21,012,591
総資産額 (千円)	26,870,819	25,788,658	26,105,737	28,177,629	26,945,154
1株当たり純資産額 (円)	607.50	633.62	648.20	627.13	661.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.74	8.61	10.94	36.52	31.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	11.68	8.55	10.89	36.32	31.51
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	13.00	20.00
自己資本比率 (%)	69.4	75.9	77.2	68.5	78.0
従業員数 (名)	565	556	546	563	557

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成16年8月6日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第57期中の1株当たり中間純利益金額および第57期の1株当たり当期純利益については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社本社ビルの賃貸を行ってございましたキング産業㈱は、平成18年12月20日に当社と合併したため関係会社に該当しなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
一般文具	621 [229]
電子文具	37 [1]
共通	426 [59]
合計	1,084 [289]

(注) 従業員数は就業人員数を表示しており、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月20日現在

従業員数(名)	546
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料の高騰による影響が懸念されましたが、企業業績の回復や設備投資の拡大、雇用の改善などを背景に、景気は回復を続けてまいりました。

当業界を取り巻く環境は、個人需要に回復の兆しが見えるものの、民間企業や官公庁等の法人需要に関しては消耗品の経費の圧縮が続いており、本格的な回復には至っていない状況であります。

このような情勢のもと、当社グループは新規開発商品の投入、新規事業の拡大など積極的な販売活動を展開すると共に、コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 135億 9,120万円（前年同期比 0.2%減）、経常利益は 5億 2,612万円（前年同期比 28.4%減）、中間純利益は 2億 7,533万円（前年同期比 5.9%増）となりました。

事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

一般文具におきましては、機能性を追求した次世代型商品「クリアーファイル<ヒクタス>」シリーズや、前連結会計年度に発売した「取扱説明書ファイル」が予想を上回る伸びを示したことに加え、新製品として「フラットファイルクイックイン<紙製>」や“手で押さえる”新発想の薄型ファイル「テジグ」等を発売し、積極的な販売を展開いたしました。

連結子会社の㈱ラドンナでは、フォトフレームのベビーシリーズやブライダルシリーズの拡充の他、新たな市場を開拓すべく、フォト・スライドショー・ムービーを再生できる「デジタルフォトプレーヤー 6.5」を企画、㈱Gクラッセでは、ジェミスブランドの腕時計や、モノクロームファイルシリーズおよびキャビネ・ド・トラバユシリーズの拡販に努めました。

この結果、一般文具の売上高は 64億 1,960万円（前年同期比 1.1%増）となりました。

電子文具におきましては、オフィス向けのスタンダードモデルの「テブラ」PRO SR530、ベーシックモデルの「テブラ」PRO SR330を新たに発売いたしました。

またソリューションビジネスでは、従来スタンドアロンタイプのみであった勤怠管理システム「クロックオン」にネットワーク対応型の商品を発売し、新たな需要獲得に取り組みました。

この結果、電子文具の売上高は 71億 7,159万円（前年同期比 1.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較して 21億 6,838万円（前中間連結会計期間比 35.7%減）減少し、39億 1,165万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ 24億 662万円減少し、6,170万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 4億 9,095万円、減価償却費 4億 9,165万円等により資金回収となった一方で、棚卸資産の増加による支出 5億 4,252万円、法人税等の支払額 5億 5,414万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ 11億 4,209万円増加し、14億 6,204万円となりました。これは主に、保険による運用の収入 4億 6,050万円等に対し、有価証券の取得による支出 8億 9,860万円、投資有価証券の取得による支出 3億 6,719万円、有形固定資産の取得による支出 4億 2,188万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ 7億 7,948万円増加し、9億 3,378万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 5億 7,600万円、配当金の支払額 4億 290万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
一般文具	6,774,783	101.2
電子文具	8,008,351	101.0
合計	14,783,135	101.0

（注）1 金額は標準出荷価格によっております。

2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
一般文具	437,654	102.9	4,794	99.8

（注）1 当社および連結子会社においては、見込み生産を主体としておりますが、一部受注生産も行っております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
一般文具	6,419,606	101.1
電子文具	7,171,596	98.7
合計	13,591,203	99.8

（注）1 販売実績は消費税等抜きで記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
アスクル(株)	2,339,264	17.2	2,484,658	18.3
エコー流通グループ(株)	2,098,008	15.4	2,089,030	15.4
(株)カウネット	1,430,128	10.5	1,592,291	11.7

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に揚げた課題のうち生産面での課題については、日本国内のファイル需要の変化に対応するため、2007年3月にベトナムで子会社設立のためのライセンス申請を行い、2007年12月に稼動を予定しております。これにより、一層の原価低減と多品目生産を図る予定であります。

当社は、2007年4月に創業80周年を迎えます。今後も引き続き、新製品開発をはじめとする成長戦略と社会的信用度を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年11月9日開催の取締役会決議を経て同日付にて締結した合併契約書に基づき、連結子会社キング産業㈱を、平成18年12月20日付けにて吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

合併の概要

合併の目的	資産の一体的な活用を図り、当社グループの企業価値を高めていくことを目的としております。
合併の方式	当社を存続会社として、キング産業㈱を消滅会社とする吸収合併方式
合併比率	当社は、キング産業㈱の全ての株式を保有していたため、合併による新株発行および資本金の増加は行っておりません。
合併期日	平成18年12月20日
合併登記の日	平成18年12月22日
引継資産・負債の状況	当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	122,931	流動負債	5,936
固定資産	2,316,407	固定負債	244,805
資産合計	2,439,338	負債合計	250,742

(注) 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、多様化する法人向、個人向のニーズを先取りした情報関連用品の開発を目的として、常に新しいメカニズム・技術等につき追求、活動を行っており、当中間連結会計期間は研究開発活動に対して、3億3,265万円を投入いたしました。

当中間連結会計期間の主な新製品開発の成果は、次のとおりであります。

(1) 一般文具

ファイルでは、スライド式とじ具を採用し、大量に書類を収納した際でも、とじしろ部分まではっきり見やすい「キングファイル スライドドッチ」、従来のレバー式アーチファイルの欠点を解消した「レバーリングファイル アーチタイプ」などの3アイテムを開発いたしました。

ファイルサブライズでは、1タイプで5山分どこの見出しにも対応できる「マルチ山インデックス(PP・5山)」と、丈夫なPP製の「カラーインデックス5山(PP)」などの3アイテムを開発いたしました。

個人情報整理用品では、厚い冊子や資料などの整理・保管に最適な「ハードクリアーファイル」、とじ具の代わりに手で書類を押さえる、新発想の薄型ファイル「テジグ」、コンパクトサイズで最大564枚の収納が可能な「カードホルダー・カーズ500(差し替え式)」、オフィスなどでの大量使用に適した低価格透明ポケットの新製品として、とじ穴側をガードテープで補強することにより“穴切れ”をしにくくした「透明ポケット エコノミータイプ ガードポケット」などの8アイテムを開発いたしました。

研究開発費の金額は、1億6,746万円であります。

(2) 電子文具

ラベルライター事業では、ラインナップ強化の一環として、オフィス向けに大型液晶画面やラベル編集のしやすさにより多彩なラベル作成が可能なベーシックモデル「テブラ」PRO SR330と、日本語入力システム「ATOK」を採用し、さらにJIS第一・第二水準漢字をすべて搭載することで、人名・地名・駅名などの固有名詞に幅広く対応可能であり、加えて、QRコードを作成・印刷する機能もあるスタンダードモデル「テブラ」PRO SR530の2機種を開発いたしました。

ソリューション事業では、勤怠管理システム「クロックオン」と携帯電話(iアプリ)の組み合わせにより、LANを施設できない環境においてもリアルタイムで勤怠管理が行える「クロックオン」QR勤怠管理システムを開発し、シリーズの商品ラインナップの拡充を図りました。

「ATOK」は、株式会社ジャストシステムの登録商標です。

「QRコード」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

研究開発費の金額は、1億6,519万円あります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であるキング産業㈱を吸収合併したことにより、下記の設備が提出会社の主要な設備となりました。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	共通	統括業務 施設	586,627	-	613,800 (349.23)	-	1,200,427	-

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	東京都 江東区	共通	事務所設備 購入	140,000	-	自己資 金	平成19 年1月	平成19 年1月	-
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	一般文具	生産設備	249,000	-	自己資 金	平成18 年7月	平成19 年7月	36%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	-
計	32,459,692	32,459,692	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年9月18日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年12月20日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	6（注）1	6（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,000（注）2	12,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	304（注）3	304（注）3
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 304 資本組入額 152	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役（取締役に準ずる者を含む。）、監査役または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡はできない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成15年9月18日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年12月20日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	19（注）1	17（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	38,000（注）2	34,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	310（注）3	310（注）3
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 310 資本組入額 155	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡はできない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成16年9月16日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年12月20日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	110（注）4	110（注）4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	110,000（注）2	110,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	554（注）3	554（注）3
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～ 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 554 資本組入額 277	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡はできない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成17年9月15日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年12月20日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,840（注）5，6	1,840（注）5，6
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	184,000（注）2，6	184,000（注）2，6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	901（注）3	901（注）3
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 901 資本組入額 451	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡はできない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成18年9月14日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年12月20日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,840（注）5	1,840（注）5
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	184,000（注）2	184,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,056（注）3	1,056（注）3
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,056 資本組入額は会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡はできない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
5 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
6 付与対象者が逝去したため、付与した未行使の新株予約権を取締役会決議により、無償で消却しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年 6月21日 ~ 平成18年12月20日	-	32,459,692	-	1,978,690	-	1,840,956

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスエフピー バリュース アリゼーション マスター ファンド (常任代理人 クレディ・ス イス証券株式会社 証券管理 部)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木一丁目6番1号)	3,063	9.44
東京中小企業投資育成株式 会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,139	6.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,488	4.59
宮本 彰	東京都千代田区	1,451	4.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.11
宮本 淑子	東京都千代田区	945	2.91
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	898	2.77
有限会社メイフェア・クリ エーション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	2.63
宮本 恵美子	東京都千代田区	781	2.41
キングジム共栄持株会	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	727	2.24
計	-	13,359	41.16

(注) 1. 上記のほか、自己株式が 1,359千株(所有株式数割合 4.19%)あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったクレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパピービー
セク アイエヌティ ノントリーティ クライアントは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,359,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,074,400	310,744	-
単元未満株式	普通株式 25,992	-	-
発行済株式総数	32,459,692	-	-
総株主の議決権	-	310,744	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱キングジム	東京都千代田区東神 田二丁目10番18号	1,359,300	-	1,359,300	4.19
計	-	1,359,300	-	1,359,300	4.19

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,210	1,074	1,080	1,100	1,100	1,080
最低(円)	1,030	965	950	999	984	1,030

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は12月20日を中間決算日としておりますが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年6月21日から平成17年12月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月21日から平成18年12月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月21日から平成17年12月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月21日から平成18年12月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年6月21日から平成17年12月20日まで)及び前中間会計期間(平成17年6月21日から平成17年12月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年6月21日から平成18年12月20日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月21日から平成18年12月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,259,034		4,080,318		6,534,250	
2 受取手形及び売掛金		4,221,578		4,262,918		4,338,227	
3 有価証券		-		1,515,350		611,046	
4 棚卸資産		3,776,134		4,154,916		3,597,476	
5 その他		1,083,007		1,066,054		857,780	
貸倒引当金		15,440		14,565		11,309	
流動資産合計		15,324,315	57.9	15,064,993	56.5	15,927,471	57.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		2,130,694		2,687,305		2,765,475	
(2) 機械装置及び運搬 具		1,505,955		1,550,236		1,544,315	
(3) 土地		1,243,886		1,855,341		1,852,247	
(4) その他		846,306	5,726,842	685,939	6,778,822	587,517	6,749,557
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		118,422		-		-	
(2) のれん		-		331,574		364,321	
(3) その他		476,504	594,926	351,925	683,499	410,782	775,104
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,673,810		2,458,212		2,069,232	
(2) 保険積立金		1,193,878		964,988		1,097,861	
(3) その他		1,120,389		902,486		1,117,918	
貸倒引当金		175,972	4,812,105	172,409	4,153,277	172,559	4,112,452
固定資産合計		11,133,875	42.1	11,615,599	43.5	11,637,114	42.2
資産合計		26,458,191	100.0	26,680,593	100.0	27,564,585	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,652,174		3,519,125		3,185,133	
2 短期借入金		540,977		470,000		470,000	
3 役員賞与引当金		12,700		5,095		17,700	
4 その他		1,978,915		1,674,260		2,185,161	
流動負債合計		6,184,768	23.4	5,668,480	21.2	5,857,994	21.3
固定負債							
1 退職給付引当金		119,546		64,227		106,954	
2 役員退職引当金		189,826		163,569		198,845	
3 その他		130,906		318,634		948,320	
固定負債合計		440,279	1.7	546,431	2.1	1,254,119	4.5
負債合計		6,625,047	25.1	6,214,912	23.3	7,112,114	25.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		244,776	0.9	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,978,690	7.5	-	-	-	-
資本剰余金		1,840,956	7.0	-	-	-	-
利益剰余金		16,072,206	60.7	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金		331,624	1.2	-	-	-	-
為替換算調整勘定		104,033	0.4	-	-	-	-
自己株式		531,075	2.0	-	-	-	-
資本合計		19,588,367	74.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,458,191	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,978,690	7.4	1,978,690	7.2
2 資本剰余金		-	-	2,734,435	10.2	2,740,001	9.9
3 利益剰余金		-	-	16,556,514	62.1	16,684,209	60.6
4 自己株式		-	-	1,167,094	4.4	1,217,776	4.4
株主資本合計		-	-	20,102,547	75.3	20,185,125	73.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	219,070	0.8	203,495	0.7
2 為替換算調整勘定		-	-	151,107	0.5	167,206	0.6
評価・換算差額等合 計		-	-	67,963	0.3	36,289	0.1
新株予約権		-	-	36,984	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	258,186	1.0	231,057	0.8
純資産合計		-	-	20,465,680	76.7	20,452,471	74.2
負債純資産合計		-	-	26,680,593	100.0	27,564,585	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)		当中間連結会計期間 (自平成18年6月21日 至平成18年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		13,614,557	100.0	13,591,203	100.0	30,299,371	100.0
売上原価		8,591,734	63.1	8,577,169	63.1	18,950,614	62.5
売上総利益		5,022,823	36.9	5,014,033	36.9	11,348,756	37.5
販売費及び一般管理費	1	4,333,997	31.8	4,533,622	33.4	9,260,252	30.6
営業利益		688,826	5.1	480,410	3.5	2,088,504	6.9
営業外収益							
1 受取利息		6,432		9,787		13,723	
2 受取配当金		13,791		19,594		17,008	
3 賃貸収入		8,100		8,100		16,200	
4 為替差益		19,525		7,266		27,991	
5 屑売却益		8,808		8,565		20,558	
6 その他		11,461	0.5	16,344	0.5	15,336	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,895		4,230		4,194	
2 持分法投資損失		2,918		4,736		2,360	
3 賃貸費用		2,827		2,542		5,765	
4 株式取扱費用		12,708		12,369		19,863	
5 その他		1,588	0.2	69	0.2	8,360	0.1
経常利益		735,006	5.4	526,120	3.9	2,158,777	7.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	588		107		1,595	
2 貸倒引当金戻入益		1,011		-		5,845	
3 投資有価証券売却益		-	0.0	403	0.0	-	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	-		1,798		60	
2 固定資産除却損	4	51,185		33,874		120,376	
3 投資有価証券評価損		11,999		-		11,999	
4 貸倒引当金繰入額	5	150,000		-		147,506	
5 減損損失		-	1.6	-	0.3	5,762	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	6	523,421	3.8	490,957	3.6	1,880,512	6.2
法人税、住民税及び事業税	6	198,624		166,683		763,646	
法人税等調整額		60,806	1.9	53,214	1.6	28,902	2.6
少数株主利益		4,084	0.0	-	-	4,919	0.0
少数株主損失		-	-	4,280	0.0	-	-
中間(当期)純利益		259,906	1.9	275,339	2.0	1,083,044	3.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,840,956
資本剰余金中間期末残高			1,840,956
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			16,058,050
利益剰余金増加高			
中間純利益		259,906	259,906
利益剰余金減少高			
1 配当金		215,163	
2 役員賞与		25,430	
3 自己株式処分差損		5,157	245,751
利益剰余金中間期末残高			16,072,206

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月20日残高（千円）	1,978,690	2,740,001	16,684,209	1,217,776	20,185,125
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			403,034		403,034
中間純利益			275,339		275,339
自己株式の取得				367	367
自己株式の処分		5,565		51,049	45,484
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合 計（千円）	-	5,565	127,694	50,682	82,578
平成18年12月20日残高（千円）	1,978,690	2,734,435	16,556,514	1,167,094	20,102,547

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月20日残高（千円）	203,495	167,206	36,289	-	231,057	20,452,471
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						403,034
中間純利益						275,339
自己株式の取得						367
自己株式の処分						45,484
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	15,574	16,099	31,674	36,984	27,129	95,787
中間連結会計期間中の変動額合 計（千円）	15,574	16,099	31,674	36,984	27,129	13,209
平成18年12月20日残高（千円）	219,070	151,107	67,963	36,984	258,186	20,465,680

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月20日残高（千円）	1,978,690	1,840,956	16,058,050	585,432	19,292,265
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			431,455		431,455
当期純利益			1,083,044		1,083,044
利益処分による役員賞与			25,430		25,430
自己株式の取得				473,062	473,062
新規連結子会社が保有する親会社株式				848,158	848,158
自己株式の処分		6,211		62,974	56,762
株式交換による変動額		905,256		625,902	1,531,158
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		899,045	626,158	632,344	892,859
平成18年6月20日残高（千円）	1,978,690	2,740,001	16,684,209	1,217,776	20,185,125

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年6月20日残高（千円）	124,274	201,921	77,647	213,682	19,428,301
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					431,455
当期純利益					1,083,044
利益処分による役員賞与					25,430
自己株式の取得					473,062
新規連結子会社が保有する親会社株式					848,158
自己株式の処分					56,762
株式交換による変動額					1,531,158
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	79,220	34,715	113,936	17,374	131,310
連結会計年度中の変動額合計（千円）	79,220	34,715	113,936	17,374	1,024,169
平成18年6月20日残高（千円）	203,495	167,206	36,289	231,057	20,452,471

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		523,421	490,957	1,880,512
2 減価償却費		450,518	491,658	966,977
3 連結調整勘定償却額		25,063	-	-
4 のれん償却額		-	32,747	50,126
5 貸倒引当金の増加額		146,441	3,098	138,898
6 退職給付引当金の減少額		20,703	43,142	32,688
7 役員退職引当金の増減額(は減少)		906	35,275	9,925
8 受取利息及び受取配当金		20,223	29,381	30,731
9 支払利息		1,895	4,230	4,194
10 為替差損益(は益)		5,040	12,655	1,232
11 固定資産除却損		51,185	33,874	120,376
12 投資有価証券評価損		11,999	-	11,999
13 売上債権の増減額(は増加)		97,362	82,776	26,883
14 棚卸資産の増加額		331,820	542,523	175,768
15 その他資産の増加額		254,710	206,207	30,267
16 仕入債務の増減額(は減少)		2,345,715	330,416	2,809,935
17 未払消費税等の減少額		69,581	16,049	64,024
18 その他負債の減少額		100,738	111,166	30,026
19 役員賞与支払額		25,430	-	25,430
20 その他		10,501	2,552	20,842
小計		1,875,671	470,806	20,668
21 利息及び配当金の受取額		20,341	27,560	30,451
22 利息の支払額		1,895	5,932	4,194
23 法人税等の支払額		611,108	554,144	831,033
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,468,334	61,709	825,444

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		-	898,609	-
2 投資有価証券の取得による支出		180	367,195	212,598
3 投資有価証券の売却による収入		-	509	-
4 保険による運用の支出		77,964	322,551	77,964
5 保険による運用の収入		-	460,507	99,776
6 無形固定資産の取得による支出		10,689	38,939	46,339
7 有形固定資産の取得による支出		242,668	421,881	851,950
8 有形固定資産の売却による収入		1,534	234	3,708
9 保証金の支出		872	1,806	9,051
10 保証金の回収による収入		12,741	119,451	34,596
11 事業保険の支出		3,958	3,958	3,958
12 定期預金の預入による支出		6,000	6,000	12,000
13 定期預金の払出による収入		12,000	12,000	12,000
14 その他		3,895	6,190	146,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		319,951	1,462,048	917,679
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額(は減少)		10,448	-	60,529
2 長期借入金の返済による支出		-	576,000	-
3 自己株式の売却による収入		49,966	45,484	56,762
4 自己株式の取得による支出		767	367	473,062
5 配当金の支払額		213,945	402,903	429,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,297	933,786	906,137
現金及び現金同等物に係る換算差額		29,398	9,621	15,619
現金及び現金同等物の減少額		2,913,184	2,447,922	2,633,642
現金及び現金同等物の期首残高		8,993,219	6,359,576	8,993,219
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,080,034	3,911,654	6,359,576

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P.T.KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P.T.KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司 キング産業㈱については、平成18年12月20日において、当社が吸収合併したことにより、当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート キング産業㈱ P.T.KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司 キング産業㈱については、平成18年6月19日において株式交換により子会社となったため連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAとKING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.および㈱ラドンナの中間決算日は11月30日、㈱キングビジネスサポートと㈱Gクラッセの中間決算日は11月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表または仮決算により作成した中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAとKING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.および㈱ラドンナの決算日は5月31日、㈱キングビジネスサポートと㈱Gクラッセの決算日は5月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。また、キング産業㈱の決算日は、連結会計年度と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>棚卸資産 製品及び仕掛品 ...総平均法に基づく原価法</p> <p>材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>無形固定資産(ソフトウェアを除く) 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的分) 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>無形固定資産(ソフトウェアを除く) 同左</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的分) 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェアを除く) 同左</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的分) 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を当中間連結会計期間から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が12,700千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、特別損失が5,762千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が17,700千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は20,221,414千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月20日)	前連結会計年度末 (平成18年 6月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、 8,456,809千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 8,610,341千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 8,499,597千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年 6月21日 至平成17年12月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年 6月21日 至平成18年12月20日)	前連結会計年度 (自平成17年 6月21日 至平成18年 6月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,501,069千円 役員退職引当金繰入額 12,406千円 退職給付費用 176,540千円 役員賞与引当金繰入額 12,700千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,568,222千円 役員退職引当金繰入額 8,656千円 退職給付費用 164,494千円 役員賞与引当金繰入額 10,635千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 3,043,461千円 役員退職引当金繰入額 21,425千円 退職給付費用 355,001千円 役員賞与引当金繰入額 17,700千円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 588千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 8千円 その他(有形固定資産) 98千円 合計 107千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,595千円
3	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,798千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 60千円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,645千円 機械装置及び運搬具 31,284千円 その他(有形固定資産) 5,312千円 その他(無形固定資産) 348千円 撤去費用 9,594千円 合計 51,185千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,383千円 機械装置及び運搬具 9,919千円 その他(有形固定資産) 12,243千円 その他(無形固定資産) 5,282千円 撤去費用 5,045千円 合計 33,874千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,224千円 機械装置及び運搬具 51,183千円 その他(有形固定資産) 29,898千円 その他(無形固定資産) 6,997千円 撤去費用 20,071千円 合計 120,376千円
5 貸倒引当金繰入額 保証金に対する貸倒引当金繰入額であ ります。	5	5 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額のうち、147,000千 円は保証金に対するものであります。
6 租税特別措置法上の諸準備金等の取り 扱い 中間連結会計期間の納付税額及び法人 税等調整額は、当連結会計年度に係る 利益処分において予定されている特別 償却準備金の取崩がなされたものとし て計算しております。	6 租税特別措置法上の諸準備金等の取り 扱い 中間連結会計期間の納付税額及び法人 税等調整額は、当連結会計年度におい て予定している特別償却準備金の取崩 を前提として、当中間連結会計期間に 係る金額を計上しております。	6

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年6月21日 至平成18年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	-	-	32,459
合計	32,459	-	-	32,459
自己株式				
普通株式(注)	1,457	0	98	1,359
合計	1,457	0	98	1,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 98千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	36,984
	合計	36,984

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 定時株主総会	普通株式	412,749	13	平成18年6月20日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月1日 取締役会	普通株式	217,702	利益剰余金	7	平成18年12月20日	平成19年3月9日

前連結会計年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459			32,459
合計	32,459			32,459
自己株式				
普通株式 (注)	1,722	1,121	1,386	1,457
合計	1,722	1,121	1,386	1,457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式交換により連結子会社となったキング産業㈱が保有していた自己株式(当社株式) 747千株、取締役会決議によるもの 372千株、単元未満株式の買取りによるもの 1千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換によるもの 1,202千株、ストックオプションの行使によるもの 184千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	
	合計	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月15日 定時株主総会	普通株式	215,163	7	平成17年6月20日	平成17年9月16日
平成18年2月1日 取締役会	普通株式	216,291	7	平成17年12月20日	平成18年3月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 定時株主総会	普通株式	412,749	利益剰余金	13	平成18年6月20日	平成18年9月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係
現金及び預金勘定 6,259,034千円	現金及び預金勘定 4,080,318千円	現金及び預金勘定 6,534,250千円
預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 179,000千円	預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 179,000千円	預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 185,000千円
現金及び現金同等物 <u>6,080,034千円</u>	有価証券 10,335千円	有価証券 10,326千円
	現金及び現金同等物 <u>3,911,654千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,359,576千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 450 512 815"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,913</td> <td>146,847</td> <td>150,760</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,478</td> <td>113,580</td> <td>117,059</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>434</td> <td>33,266</td> <td>33,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="129 1003 512 1115"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="129 1384 512 1451"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額			3,913	146,847	150,760	減価償却累計額相当額			3,478	113,580	117,059	中間期末残高相当額			434	33,266	33,700	1年以内	26,260千円	1年超	7,440千円	合計	33,700千円	支払リース料	16,660千円	減価償却費相当額	16,660千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="671 450 948 779"> <thead> <tr> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>124,120</td> <td>124,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>19,027</td> <td>19,027</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>105,092</td> <td>105,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="564 1003 948 1115"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="564 1384 948 1451"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	その他(工具器具備品)	合計	(千円)	(千円)	取得価額相当額		124,120	124,120	減価償却累計額相当額		19,027	19,027	中間期末残高相当額		105,092	105,092	1年以内	26,919千円	1年超	78,173千円	合計	105,092千円	支払リース料	13,260千円	減価償却費相当額	13,260千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1107 450 1383 779"> <thead> <tr> <th>その他(有形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>146,847</td> <td>146,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>129,589</td> <td>129,589</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17,257</td> <td>17,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1000 1003 1383 1115"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1000 1384 1383 1451"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	その他(有形固定資産)	合計	(千円)	(千円)	取得価額相当額		146,847	146,847	減価償却累計額相当額		129,589	129,589	期末残高相当額		17,257	17,257	1年以内	13,443千円	1年超	3,814千円	合計	17,257千円	支払リース料	33,103千円	減価償却費相当額	33,103千円
機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																																																																						
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																						
取得価額相当額																																																																																								
3,913	146,847	150,760																																																																																						
減価償却累計額相当額																																																																																								
3,478	113,580	117,059																																																																																						
中間期末残高相当額																																																																																								
434	33,266	33,700																																																																																						
1年以内	26,260千円																																																																																							
1年超	7,440千円																																																																																							
合計	33,700千円																																																																																							
支払リース料	16,660千円																																																																																							
減価償却費相当額	16,660千円																																																																																							
その他(工具器具備品)	合計																																																																																							
(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額																																																																																								
124,120	124,120																																																																																							
減価償却累計額相当額																																																																																								
19,027	19,027																																																																																							
中間期末残高相当額																																																																																								
105,092	105,092																																																																																							
1年以内	26,919千円																																																																																							
1年超	78,173千円																																																																																							
合計	105,092千円																																																																																							
支払リース料	13,260千円																																																																																							
減価償却費相当額	13,260千円																																																																																							
その他(有形固定資産)	合計																																																																																							
(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額																																																																																								
146,847	146,847																																																																																							
減価償却累計額相当額																																																																																								
129,589	129,589																																																																																							
期末残高相当額																																																																																								
17,257	17,257																																																																																							
1年以内	13,443千円																																																																																							
1年超	3,814千円																																																																																							
合計	17,257千円																																																																																							
支払リース料	33,103千円																																																																																							
減価償却費相当額	33,103千円																																																																																							

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成17年12月20日)			当中間連結会計期間 (平成18年12月20日)			前連結会計年度 (平成18年 6月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	827,581	1,384,051	556,470	1,113,191	1,484,823	371,632	1,040,036	1,391,945	351,908
債券									
国債	-	-	-	899,536	899,460	76	-	-	-
社債	1,203,547	1,206,398	2,850	1,497,369	1,490,783	6,586	1,203,340	1,194,646	8,694
計	2,031,129	2,590,449	559,320	3,510,096	3,875,066	364,969	2,243,377	2,586,591	343,214

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年12月20日)	当中間連結会計期間 (平成18年12月20日)	前連結会計年度 (平成18年 6月20日)
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	78,360	83,160	78,360
非上場債券	5,000	5,000	5,000
その他	-	10,335	10,326
計	83,360	98,496	93,686

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年6月21日 至平成18年12月20日)及び前連結会計年度(自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 36,984千円

2. 当中間連結会計期間に付したストック・オプションの内容

	平成18年発行ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 8名、監査役 4名、執行役員 5名、従業員 21名
株式の種類別のストック・オプション付与数	普通株式 184,000株(取締役 92,000株、監査役 20,000株、執行役員・従業員 72,000株)
付与日	平成18年10月18日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定められていません。
権利行使期間	権利確定後 3年間 (自 平成20年10月1日 至 平成23年9月30日)
権利行使価格(円)	1,056
付与日における公正な評価単価(円)	201

権利行使価格、付与日における公正な評価単価は、当社の普通株式1株あたりの価格によっております。

前連結会計年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 16名(注) 1 当社の監査役 4名 当社の従業員 5名	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 20名	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 2名 当社の従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 2	普通株式 198,000株	普通株式 204,000株	普通株式 194,000株
付与日	平成14年10月16日	平成15年10月23日	平成16年10月21日
権利確定条件	付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	定められていません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年10月 1日 ~ 平成19年 9月30日	平成17年10月 1日 ~ 平成20年 9月30日	平成18年10月 1日 ~ 平成21年 9月30日
	平成18年6月期		
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 18名		
ストック・オプション数 (注) 2	普通株式 200,000株		
付与日	平成17年10月18日		
権利確定条件	付されていません。		
対象勤務期間	定められていません。		
権利行使期間	平成19年10月 1日 ~ 平成22年 9月30日		

(注) 1. 取締役を退任した名誉会長1名分を含みます。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	194,000	-
付与	-	-	-	200,000
失効	-	-	22,000	16,000
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	172,000	184,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	78,000	-	-	-
権利確定	-	204,000	-	-
権利行使	56,000	128,000	-	-
失効	6,000	6,000	-	-
未行使残	16,000	70,000	-	-

単価情報

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
権利行使価格 (円)	304	310	554	901
行使時平均株価 (円)	792.66	811.49	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年6月21日 至平成18年12月20日)及び前連結会計年度(自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年6月21日 至平成18年12月20日)及び前連結会計年度(自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年6月21日 至平成18年12月20日)及び前連結会計年度(自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)

海外売上高につきましては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年6月21日 至平成18年12月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：(株)キングジム(当社)

事業の内容：文具事務用品の製造・販売

被結合企業

名称：キング産業(株)

事業の内容：当社本社ビルの賃貸

- (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

- (3) 結合後企業の名称

(株)キングジム

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、キング産業(株)からその所有する本社ビルを賃借しておりましたが、資産の一体的な活用をはかることが当社グループ全体の企業価値を高めていく上で最適であると判断したため、平成18年12月20日を合併日とし、当社を存続会社とする吸収合併方式で、キング産業(株)は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)		当中間連結会計期間 (自平成18年6月21日 至平成18年12月20日)		前連結会計年度 (自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)	
1株当たり純資産額	633円95銭	1株当たり純資産額	648円56銭	1株当たり純資産額	652円25銭
1株当たり中間純利益金額	8円45銭	1株当たり中間純利益金額	8円87銭	1株当たり当期純利益金額	35円22銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	8円39銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	8円83銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	34円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年6月21日 至平成18年12月20日)	前連結会計年度 (自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)
中間(当期)純利益(千円)	259,906	275,339	1,083,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	259,906	275,339	1,083,044
期中平均株式数(株)	30,772,951	31,026,897	30,749,007
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)			
新株予約権	219,561	155,835	232,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月15日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 200,000株	平成18年9月14日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 184,000株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
	<p>当社は平成19年1月25日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。詳細は次のとおりであります。</p> <p>(1)その旨及び目的</p> <p>主に日本国内の事務用ファイル需要に対し積極的対応を行うため、コスト競争力の強化と多品目製造を目的とした生産体制を構築する。</p> <p>将来的には、事務用ファイル市場が拡大する中国を含めたアジア諸国に対する製造拠点とする。</p> <p>(2)設立する会社の名称・事業内容・規模</p> <p>名称:KING JIM VIETNAM Co.,Ltd. 事業内容:事務用ファイルの製造・販売 規模:資本金 10,000千U S ドル</p> <p>(3)設立の時期</p> <p>平成19年3月(予定)</p> <p>(4)取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得価額:10,000千U S ドル 持分比率:100%</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月20日)		当中間会計期間末 (平成18年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,146,224		2,819,959		5,302,135	
2 受取手形		623,848		630,398		990,953	
3 売掛金		3,254,264		3,264,720		3,007,953	
4 有価証券		-		1,515,350		600,720	
5 棚卸資産		3,208,420		3,615,999		3,064,401	
6 未収入金		884,140		829,603		681,441	
7 その他		326,442		617,430		258,328	
貸倒引当金		12,000		11,000		9,000	
流動資産合計		13,431,340	52.1	13,282,461	50.9	13,896,935	51.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,716,708		2,311,649		1,783,849	
(2) 機械装置		938,466		995,280		1,065,681	
(3) 土地		1,156,163		1,769,963		1,156,163	
(4) 建設仮勘定		392,223		194,697		149,709	
(5) その他		589,333		593,441		558,573	
有形固定資産合計		4,792,895		5,865,033		4,713,976	
2 無形固定資産							
(1) のれん		-		257,414		-	
(2) その他		431,777		317,533		371,685	
無形固定資産合計		431,777		574,947		371,685	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,343,609		4,129,252		5,273,218	
(2) 保険積立金		1,193,878		964,988		1,097,861	
(3) その他		1,766,925		1,457,423		1,759,996	
貸倒引当金		171,769		168,369		168,519	
投資その他の資産 合計		7,132,644		6,383,295		7,962,557	
固定資産合計		12,357,317	47.9	12,823,275	49.1	13,048,219	48.4
資産合計		25,788,658	100.0	26,105,737	100.0	26,945,154	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月20日)		当中間会計期間末 (平成18年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 6月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,016,682		1,015,166		1,168,619		
2 買掛金		2,414,456		2,321,620		1,852,918		
3 短期借入金		470,000		470,000		470,000		
4 未払法人税等		165,835		137,951		541,767		
5 未払消費税等		20,090		12,145		25,961		
6 役員賞与引当金		12,700		5,095		17,700		
7 その他		1,702,849		1,437,495		1,456,570		
流動負債合計		5,802,614	22.5	5,399,474	20.7	5,533,538	20.5	
固定負債								
1 退職給付引当金		91,470		30,394		75,009		
2 役員退職引当金		189,826		163,569		198,845		
3 預り保証金		121,547		119,968		125,169		
4 その他		4,960		196,192				
固定負債合計		407,804	1.6	510,124	1.9	399,023	1.5	
負債合計		6,210,418	24.1	5,909,599	22.6	5,932,562	22.0	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,978,690	7.7	-	-	-	-	
資本準備金	1,840,956			-		-		
資本剰余金合計		1,840,956	7.1	-	-	-	-	
利益剰余金								
1 利益準備金	362,100			-		-		
2 任意積立金	15,007,762			-		-		
3 中間未処分利益	592,819			-		-		
利益剰余金合計		15,962,681	61.9	-	-	-	-	
その他有価証券評価 差額金		326,986	1.3	-	-	-	-	
自己株式		531,075	2.1	-	-	-	-	
資本合計		19,578,239	75.9	-	-	-	-	
負債資本合計		25,788,658	100.0	-	-	-	-	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月20日)		当中間会計期間末 (平成18年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,978,690	7.6	1,978,690	7.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,840,956		1,840,956	
(2) その他資本剰余金		-	-	893,479		899,045	
資本剰余金合計		-	-	2,734,435	10.5	2,740,001	10.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	362,100		362,100	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	3,621		5,084	
別途積立金		-	-	15,300,000		15,000,000	
繰越利益剰余金		-	-	731,997		1,095,595	
利益剰余金合計		-	-	16,397,718	62.8	16,462,779	61.1
4 自己株式		-	-	1,167,094	4.5	369,618	1.4
株主資本合計		-	-	19,943,750	76.4	20,811,853	77.2
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	215,403		200,738	
評価・換算差額等合計		-	-	215,403	0.8	200,738	0.8
新株予約権		-	-	36,984	0.2	-	-
純資産合計		-	-	20,196,137	77.4	21,012,591	78.0
負債純資産合計		-	-	26,105,737	100.0	26,945,154	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			12,822,582	100.0		12,734,490	100.0		28,602,446	100.0
売上原価			8,278,822	64.6		8,212,432	64.5		18,349,016	64.2
売上総利益			4,543,760	35.4		4,522,058	35.5		10,253,429	35.8
販売費及び一般管理 費			3,994,578	31.1		4,100,256	32.2		8,409,979	29.4
営業利益			549,181	4.3		421,802	3.3		1,843,449	6.4
営業外収益	1		170,934	1.3		159,541	1.3		208,894	0.7
営業外費用	2		24,828	0.2		25,596	0.2		45,646	0.1
経常利益			695,287	5.4		555,746	4.4		2,006,697	7.0
特別利益	3		3,243	0.0		14,951	0.1		7,000	0.0
特別損失	4		212,761	1.6		37,991	0.3		339,865	1.2
税引前中間(当 期)純利益			485,769	3.8		532,706	4.2		1,673,832	5.8
法人税、住民税及び 事業税	5	161,613			137,500			668,906		
法人税等調整額	5	59,130	220,743	1.7	47,518	185,018	1.5	28,667	697,573	2.4
中間(当期)純利益			265,025	2.1		347,687	2.7		976,258	3.4
前期繰越利益			332,950							
自己株式処分差損			5,157							
中間未処分利益			592,819							

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	899,045	362,100	5,084	15,000,000	1,095,595	369,618	20,811,853
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							412,749		412,749
特別償却準備金の取崩し					1,463		1,463		-
別途積立金の積立						300,000	300,000		-
中間純利益							347,687		347,687
自己株式の取得								367	367
自己株式の処分			5,565					51,049	45,484
合併による変動額								848,158	848,158
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	-	-	5,565	-	1,463	300,000	363,598	797,475	868,102
平成18年12月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	893,479	362,100	3,621	15,300,000	731,997	1,167,094	19,943,750

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月20日残高 (千円)	200,738	200,738	-	21,012,591
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				412,749
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
中間純利益				347,687
自己株式の取得				367
自己株式の処分				45,484
合併による変動額				848,158
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	14,664	14,664	36,984	51,648
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	14,664	14,664	36,984	816,453
平成18年12月20日残高 (千円)	215,403	215,403	36,984	20,196,137

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金		繰越利益 剰余金	
平成17年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956		362,100	11,903	14,300,000	1,269,403	585,432	19,177,621
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							431,455		431,455
特別償却準備金の取崩し					6,819		6,819		-
別途積立金の積立て						700,000	700,000		-
利益処分による役員賞与							25,430		25,430
当期純利益							976,258		976,258
自己株式の取得								473,062	473,062
自己株式の処分			6,211					62,974	56,762
株式交換による変動額			905,256					625,902	1,531,158
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	899,045	-	6,819	700,000	173,807	215,813	1,634,231
平成18年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	899,045	362,100	5,084	15,000,000	1,095,595	369,618	20,811,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月20日残高 (千円)	124,447	124,447	19,302,069
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			431,455
特別償却準備金の取崩し			-
別途積立金の積立て			-
利益処分による役員賞与			25,430
当期純利益			976,258
自己株式の取得			473,062
自己株式の処分			56,762
株式交換による変動額			1,531,158
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	76,290	76,290	76,290
事業年度中の変動額合計 (千円)	76,290	76,290	1,710,522
平成18年6月20日残高 (千円)	200,738	200,738	21,012,591

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 その他有価証券 ・時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品及び仕掛品 ...総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 ・時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品及び仕掛品 同左 材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 ・時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品及び仕掛品 同左 材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～38年 機械装置 10年～11年</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 定額法によっております。</p> <p>(3) ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(4) ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 機械装置 10年～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん ...効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間(10年)にわたり均等償却しております。 ソフトウェア（市場販売目的分） ...見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ソフトウェア（自社利用分） ...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 ...定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～38年 機械装置 10年～11年</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 定額法によっております。</p> <p>(3) ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(4) ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当中間会計期間から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が12,700千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、特別損失が5,762千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が17,700千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は21,012,591千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月20日)	当中間会計期間末 (平成18年12月20日)	前事業年度末 (平成18年 6月20日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,568,371千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,653,119千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,364,683千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年 6月21日 至平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自平成18年 6月21日 至平成18年12月20日)	前事業年度 (自平成17年 6月21日 至平成18年 6月20日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 8,218千円	受取利息 10,283千円	受取利息 16,427千円
受取配当金 95,758千円	受取配当金 101,389千円	受取配当金 98,936千円
賃貸収入 15,700千円	賃貸収入 15,676千円	賃貸収入 31,397千円
為替差益 39,889千円	為替差益 13,768千円	為替差益 39,397千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 1,917千円	支払利息 2,567千円	支払利息 3,862千円
賃貸費用 9,945千円	賃貸費用 9,784千円	賃貸費用 20,435千円
	株式取扱費用 12,369千円	株式取扱費用 19,863千円
3	3 特別利益の主要項目	3
	抱合せ株式消滅差益 14,548千円	
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 50,761千円	固定資産除却損 25,581千円	固定資産除却損 109,381千円
投資有価証券評価損 11,999千円	関係会社出資金評価損 12,410千円	投資有価証券評価損 11,999千円
貸倒引当金繰入額 150,000千円		貸倒引当金繰入額 147,506千円
		関係会社出資金評価損 65,155千円
		減損損失 5,762千円
5 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い	5 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い	5
中間会計期間の納付税額及び法人税等調整額は当事業年度に係る利益処分において予定されている特別償却準備金の取崩がなされたものとして計算しております。	中間会計期間の納付税額及び法人税等調整額は当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 285,951千円	有形固定資産 305,245千円	有形固定資産 635,543千円
無形固定資産 90,195千円	無形固定資産 92,354千円	無形固定資産 179,287千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	709	747	98	1,359
合計	709	747	98	1,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併によるもの 747千株、単元未満株式の買取によるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるもの 98千株であります。

前事業年度(自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,722	373	1,386	709
合計	1,722	373	1,386	709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議によるもの 372千株、単元未満株式の買取りによるもの 1千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換によるもの 1,202千株、ストックオプションの行使によるもの 184千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(有形固定資産)その他 (千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">150,760</td> <td style="text-align: right;">150,760</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">117,059</td> <td style="text-align: right;">117,059</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,700</td> <td style="text-align: right;">33,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">26,260千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,440千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,700千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,660千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,660千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(有形固定資産)その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	150,760	150,760	減価償却累計額相当額	117,059	117,059	中間期末残高相当額	33,700	33,700	1年以内	26,260千円		1年超	7,440千円		合計	33,700千円		支払リース料	16,660千円		減価償却費相当額	16,660千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(有形固定資産)その他 (千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">124,120</td> <td style="text-align: right;">124,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,027</td> <td style="text-align: right;">19,027</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">105,092</td> <td style="text-align: right;">105,092</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">26,919千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,173千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,092千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13,260千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,260千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		(有形固定資産)その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	124,120	124,120	減価償却累計額相当額	19,027	19,027	中間期末残高相当額	105,092	105,092	1年以内	26,919千円		1年超	78,173千円		合計	105,092千円		支払リース料	13,260千円		減価償却費相当額	13,260千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">146,847</td> <td style="text-align: right;">146,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,589</td> <td style="text-align: right;">129,589</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,257</td> <td style="text-align: right;">17,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13,443千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,814千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,257千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">33,103千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,103千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	146,847	146,847	減価償却累計額相当額	129,589	129,589	期末残高相当額	17,257	17,257	1年以内	13,443千円		1年超	3,814千円		合計	17,257千円		支払リース料	33,103千円		減価償却費相当額	33,103千円	
	(有形固定資産)その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																	
取得価額相当額	150,760	150,760																																																																																	
減価償却累計額相当額	117,059	117,059																																																																																	
中間期末残高相当額	33,700	33,700																																																																																	
1年以内	26,260千円																																																																																		
1年超	7,440千円																																																																																		
合計	33,700千円																																																																																		
支払リース料	16,660千円																																																																																		
減価償却費相当額	16,660千円																																																																																		
	(有形固定資産)その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																	
取得価額相当額	124,120	124,120																																																																																	
減価償却累計額相当額	19,027	19,027																																																																																	
中間期末残高相当額	105,092	105,092																																																																																	
1年以内	26,919千円																																																																																		
1年超	78,173千円																																																																																		
合計	105,092千円																																																																																		
支払リース料	13,260千円																																																																																		
減価償却費相当額	13,260千円																																																																																		
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																	
取得価額相当額	146,847	146,847																																																																																	
減価償却累計額相当額	129,589	129,589																																																																																	
期末残高相当額	17,257	17,257																																																																																	
1年以内	13,443千円																																																																																		
1年超	3,814千円																																																																																		
合計	17,257千円																																																																																		
支払リース料	33,103千円																																																																																		
減価償却費相当額	33,103千円																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年12月20日)、当中間会計期間末(平成18年12月20日)及び前事業年度末(平成18年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
1株当たり純資産額 633円62銭	1株当たり純資産額 648円20銭	1株当たり純資産額 661円82銭
1株当たり中間純利益金額 8円61銭	1株当たり中間純利益金額 10円94銭	1株当たり当期純利益金額 31円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円55銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円51銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
中間(当期)純利益(千円)	265,025	347,687	976,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	265,025	347,687	976,258
期中平均株式数(株)	30,772,951	31,770,090	30,753,102
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)			
新株予約権	219,561	155,835	232,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月15日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 200,000株	平成18年9月14日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 184,000株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
	<p>当社は平成19年1月25日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。詳細は次のとおりであります。</p> <p>(1)その旨及び目的 主に日本国内の事務用ファイル需要に対し積極的対応を行うため、コスト競争力の強化と多品目製造を目的とした生産体制を構築する。 将来的には、事務用ファイル市場が拡大する中国を含めたアジア諸国に対する製造拠点とする。</p> <p>(2)設立する会社の名称・事業内容・規模 名称:KING JIM VIETNAM Co.,Ltd. 事業内容:事務用ファイルの製造・販売 規模:資本金 10,000千USドル</p> <p>(3)設立の時期 平成19年3月(予定)</p> <p>(4)取得価額及び取得後の持分比率 取得価額:10,000千USドル 持分比率:100%</p>	

(2) 【その他】

平成19年2月1日開催の取締役会において、第59期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	217,702千円
---------	-----------

1株当たりの額	7円
---------	----

支払請求の効力発生日および支払開始日	平成19年3月9日
--------------------	-----------

(注) 平成18年12月20日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年6月21日 平成18年9月14日
及びその添付書類 (第58期) 至 平成18年6月20日 関東財務局長に提出。

- (2) 臨時報告書 平成18年10月18日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権)に基づく臨時報告書であります。

平成19年1月25日

関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

- (3) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年6月21日 平成19年2月1日
の訂正報告書 (第58期) 至 平成18年6月20日 関東財務局長に提出。

- (4) 自己株券買付状況 平成18年7月13日
報告書 平成18年8月10日
平成18年9月12日
平成18年10月12日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月2日

株式会社キングジム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 祐二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成17年6月21日から平成18年6月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月21日から平成17年12月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成17年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月21日から平成17年12月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月 2日

株式会社キングジム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 祐二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成18年6月21日から平成19年6月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月21日から平成18年12月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成18年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月21日から平成18年12月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月2日

株式会社キングジム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中島 祐二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井 紀彰
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成17年6月21日から平成18年6月20日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年6月21日から平成17年12月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジムの平成17年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月21日から平成17年12月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月 2日

株式会社キングジム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 祐二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成18年6月21日から平成19年6月20日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年6月21日から平成18年12月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジムの平成18年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月21日から平成18年12月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。